

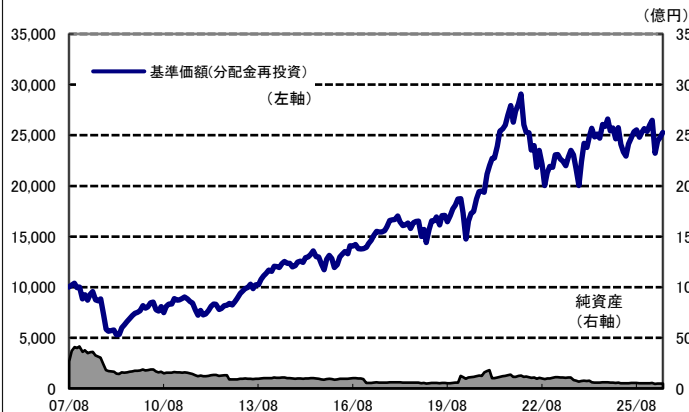


運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 14,691円

※分配金控除後

純資産総額 4.7億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月、9月の各16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.2%
3ヵ月	8.9%
6ヵ月	-0.3%
1年	2.1%
3年	10.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 152.9%

設定来累計 8,300円

設定来＝2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年6月30日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	53.4%
日本	10.5%
イギリス	8.9%
スイス	5.3%
フランス	4.4%
その他の国・地域	15.1%
その他の資産	2.3%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	95.9%
その他の通貨	4.1%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

投資分野別配分	
投資分野	純資産比
水インフラ・効率性改善	56.2%
水質	32.1%
水・廃棄物サービス	9.4%
その他の業種	0.0%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年6月30日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	5.0%
XYLEM INC	アメリカ	3.5%
栗田工業	日本	3.2%
VERALTO CORP	アメリカ	2.8%
IDEX CORP	アメリカ	2.7%
TETRA TECH INC	アメリカ	2.5%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	2.4%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	2.4%
DANAHER CORP	アメリカ	2.3%
ECOLAB INC	アメリカ	2.2%
合計		28.9%

組入銘柄数: 73 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

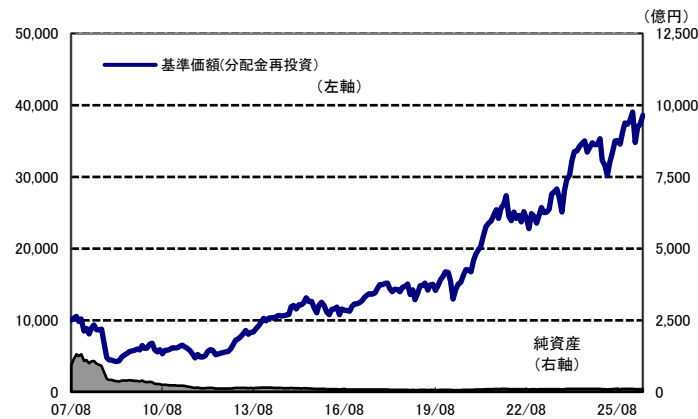


運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



基準価額※ 22,397円

※分配金控除後

純資産総額 101.2億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月、9月の各16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.4%
3ヵ月	10.9%
6ヵ月	3.3%
1年	15.4%
3年	39.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 285.9%

設定来累計 9,950円

設定来＝2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて
委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年6月30日 現在

国・地域別配分		通貨別配分		投資分野別配分	
国・地域	純資産比	通貨	実質通貨比率	投資分野	純資産比
アメリカ	53.1%	アメリカ・ドル	56.5%	水インフラ・効率性改善	55.8%
日本	10.4%	日本・円	11.9%	水質	31.9%
イギリス	8.9%	ユーロ	9.7%	水・廃棄物サービス	9.4%
スイス	5.3%	イギリス・ポンド	9.1%	その他の業種	0.0%
フランス	4.4%	スイス・フラン	4.2%	その他の資産	3.0%
その他の国・地域	15.0%	その他の通貨	8.6%	合計	100.0%
その他の資産	3.0%				
合計(※)	100.0%				

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年6月30日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	4.9%
XYLEM INC	アメリカ	3.5%
栗田工業	日本	3.1%
VERALTO CORP	アメリカ	2.7%
IDEX CORP	アメリカ	2.7%
TETRA TECH INC	アメリカ	2.4%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	2.4%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	2.4%
DANAHER CORP	アメリカ	2.3%
ECOLAB INC	アメリカ	2.2%
合計		28.7%

組入銘柄数: 73 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)※で、0.42%の下落となりました。

○米国株式市場は、上旬は5月の堅調な雇用統計を受けて、利上げ観測が高まったことなどから、ハイテク株を中心に下落しました。中旬から下旬にかけては、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや大型IPO(新規株式公開)株が好調な滑り出しとなったことなどから上昇する場面もありましたが、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げの可能性が示唆されたことや、これまで大きく上昇してきた半導体関連株の株価が調整したことなどから下落し、月間でも下落しました。

○欧州株式市場は、上旬は中東情勢への懸念が高まったことなどから下落しました。中旬から下旬にかけては、ECB(欧州中央銀行)が利上げを決定したものの、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや、エネルギー価格の下落などが好感され上昇し、月間でも上昇しました。

○投資分野別では、すべてのセクターが市場平均を上回るリターンとなりました。特に「水質」が最も市場平均を上回りました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースは2.21%の上昇、Bコースは3.40%の上昇となりました。個別銘柄ではアイデックスやエコラボなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

○主な売買では、台湾のファンクーラーメーカーの株式などを新規に組み入れ、米国の機器メーカーの株式などを全売却しました。また、米国の工学製品・技術会社の株式などを買い増し、栗田工業などを一部売却しました。

今後の運用方針(2026年6月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象とします。高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション(投資価値評価)、流動性等の観点で踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。なお、サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

○中長期的には、人口増加、中間所得層の増加、都市化、気候変動などが、水関連銘柄の成長機会を生み出すと見込まれます。短期的には、水質規制の一層の厳格化、新規インフラの建設、老朽インフラの改修、淡水化、再生水の活用などが、同分野の成長を後押しすると考えられます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年6月30日現在

	銘柄	投資分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	AGILENT TECHNOLOGIES INC アジレント・テクノロジー	水質	電子計測機器メーカー。 水や大気中における重金属・殺虫剤・除草剤といった有害物質を検出する製品を提供している。これらは公衆衛生の保護につながっていることから、SDGs(持続可能な開発目標)目標3「すべての人に健康と福祉を」に大きく貢献している点を評価している。
2	XYLEM INC ザイレム	水質	上下水道関連会社。 水処理技術や水の再利用を可能にする技術の開発と提供を通じて、世界中の水問題の解決に貢献している点を評価。汚染の削減や保健衛生、持続可能な社会の促進などに寄与する同社製品は、都市やコミュニティの発展に貢献していることから、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」および目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に寄与しており、これらを評価している。
3	栗田工業	水質	水処理薬品・装置・設備の総合企業。 水処理薬品・装置が清潔な水と衛生環境を提供し、SDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」に貢献。水処理・配水事業を通じた水インフラ整備が目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に寄与。廃棄物管理の改善により目標12「つくる責任つかう責任」、気候変動緩和を推進し目標13「気候変動に具体的な対策を」、生態系保護で目標14「海の豊かさを守ろう」と目標15「陸の豊かさを守ろう」に貢献しており、これらを評価している。
4	VERALTO CORPORATION ベラルト	水質	環境応用ソリューション企業。 主に水・食品・製薬分野で持続可能な事業運営に取り組む企業を支援し、資源保護に貢献している。下水処理水を河川に戻す際の管理・検査・処理に関わる製品とソリューションを提供し、公衆衛生に影響を及ぼす水質悪化を防いでいる。汚染物質処理の化学・生物学の専門知識を持ち合わせ、また既存製品に関わる機器やデジタルソリューションに関するイノベーションなどに継続的に投資を行なう点も評価している。
5	IDEX CORP アイデックス	水インフラ・効率性改善	産業用技術ソリューション企業。 ポンプや流量計などの流体・計量技術、医療・ライフサイエンス向け精密流体制御や光学部品の健康・科学技術、消防ポンプや救助工具などの火災・安全・多角化製品の3部門で事業展開。産業機械および自動化機器は、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」と目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」を支援。また、女性のリーダー職登用やキャリア開発、両親向け育児休暇制度などを通じて、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を推進しており、これらを評価している。
6	TETRA TECH INC テトラ・テック	水インフラ・効率性改善	経営コンサルタント会社。 水・環境・持続可能なインフラや再生可能エネルギーに重点を置き、経営コンサルティングやエンジニアリングサービスを提供している。プロジェクトを通じ、水の処理・節約・再利用に貢献しており、これはSDGs目標6の「安全な水とトイレを世界中に」に貢献している。また、エネルギーの発電や、土地と水の保護・管理・回復をサポートしており、これらを評価している。
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	水質	科学関連製品メーカー。 同社の製品を通じて飲料水、排水、下水から重金属、農薬、除草剤などの有害物質を検出することが可能となり、世界全体で推定3億人がり患している希少疾病を防ぐなど、公衆衛生の保護に貢献することが期待できる企業として評価している。また、技術研究開発においても多額の資金を投じており、同産業における技術革新の基盤づくりにも貢献していると判断。
8	VEOLIA ENVIRONNEMENT ヴェオリア・エンバイロメント	水・廃棄物サービス	資源管理の最適化を行なうサービス会社。 水・排水・廃棄物処理サービスの供給を行なう最大手企業の1つ。業界を環境に配慮しながら変革することを掲げている。飲料水・排水処理サービスの提供はSDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」および目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しており、これらを評価している。
9	DANAHER CORP ダナハー	水質	専門器具メーカー。 ライフサイエンスおよび診断分野のグローバルなイノベーターとして、医薬品・ヘルスケア関連の製品・サービスを通じて健康水準の向上を支援し、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」に貢献しており、これらを評価している。
10	ECOLAB INC エコラボ	水質	衛生サービス会社。 水処理、衛生管理、感染予防分野のソリューションおよびサービスを提供。同社の水処理薬品、衛生管理製品、消毒ソリューションは、安全な水と衛生へのアクセス向上を支援し、SDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」に貢献。また、水ストレス地域における自社の水使用量削減を通じて、水資源の保全や淡水生態系の健全性維持を推進し、目標15「陸の豊かさを守ろう」にも寄与しており、これらの点を評価している。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、ロベコ・スイス・エージーからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村アクア マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

■SDGsスコアの活用■

・ファンドが活用する「SDGs^{※1}貢献度評価(SDGsフレームワーク)」^{※2}では、トップダウンによる業界固有の基準とボトムアップによる企業固有の要因に基づいて企業を分析し、企業のSDGsへの貢献度を7段階(-3～+3で評価、0(ゼロ):中立)で評価します。
 ・純資産総額の90%以上をSDGs貢献度評価が中立以上(0～+3)にある銘柄に投資し、SDGs貢献度評価が中立にある銘柄への投資比率は純資産総額の10%以内とします。なお、同評価がネガティブ(-1～-3)の銘柄には投資を行いません。

※1 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。

※2 SDGs貢献度評価(SDGsフレームワーク)は企業のSDGsへの貢献度を評価するロベコ・グループの独自スコアです。

■ファンドにおけるサステナブル投資と清潔で安全かつ持続可能な水供給への貢献■

・水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう水関連企業の株式への投資を通じて、清潔で安全かつ持続可能な水供給に貢献することを目指します。
 ・ポートフォリオでは、SDGsにおける水資源に関連する項目のSDGs貢献度評価が中立を超えるよう努めます。
 * SDGsは2030年を年限とする国際目標であり、上記の運用プロセスを今後見直す場合があります。
 * 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■

ファンドでは、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ロベコ・グループがエンゲージメントを担当します。

* ロベコ・グループのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「野村アクア投資」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、ロベコ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「野村アクア マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2007年8月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が「チューリッヒの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アクア投資

Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。